

令和 7 年度 事業報告書

(自 令和 7 年 9 月 9 日 (法人設立日) 至 令和 8 年 3 月 3 1 日)

学校法人 C o I U

目 次

I. 法人の概要

1. 法人の沿革
2. 設置する学校
3. 設置の理念・目的
4. 役員及び評議員の概要
5. 教職員の概要

II. 事業の概要

1. 当該年度の事業概況
2. 大学設置に向けた取組
3. 寄附行為に係る事項
4. 財務基盤の整備（寄付金募集・連携協定等）
5. 学生募集及び入学者選抜の実施
6. 教育研究組織の整備
7. 施設・設備の整備
8. 管理運営体制の整備

III. 財務の概要

1. 決算の概要
2. 資産・負債の状況
3. 主な財務比率

IV. その他

1. 重要な後発事象
2. 今後の事業展開

I. 法人の概要

1. 法人の沿革

本法人は、令和7年8月29日付けで文部科学大臣から寄附行為認可（7文科高第777号）を受け、同年9月9日に法人登記を完了することにより設立された。本法人の前身は、平成29年3月3日に「一般社団法人飛騨高山大学設立基金」として設立され、令和5年3月23日に「一般社団法人C o I U設立基金」に名称変更した法人であり、岐阜県飛騨地域を拠点に、地域社会との共創による新たな高等教育機関の設立を目指して活動を行ってきた。本法人の設立に伴い、同設立基金が積み重ねた寄付金募集、地域連携、設置認可申請の準備等の成果を承継し、令和8年4月のコー・イノベーション大学開学に向けた最終準備を推進した。

（本法人設立に至る経緯及び設立後の主要な沿革）

年月日	事項
平成29年3月3日	一般社団法人飛騨高山大学設立基金 設立（本法人の前身。令和5年3月23日「一般社団法人C o I U設立基金」に名称変更）
令和6年10月末	コー・イノベーション大学設置認可申請書を文部科学大臣に提出（前身の一般社団法人C o I U設立基金により提出）
令和7年8月29日	文部科学大臣による大学設置認可（コー・イノベーション大学）
令和7年8月29日	文部科学大臣による寄附行為認可（学校法人C o I U設立認可・7文科高第777号）
令和7年9月9日	学校法人C o I U 設立（法人登記）
令和7年10月～令和8年3月	入学者選抜の実施（総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜）
令和8年3月	高木朗義氏が2号理事から1号理事に号変更、2号理事に水口克夫氏が就任
令和8年3月	飛騨古川キャンパス施設整備の最終確認、開学準備の総仕上げ

2. 設置する学校

本法人は、次の大学を設置する。

項目	内容
名称	コー・イノベーション大学（Co-Innovation University）
開設年月日	令和8年4月1日（令和7年度末時点では開学準備中）
設置認可日	令和7年8月29日
大学本部の位置	岐阜県飛騨市古川町金森町11番地15
学部・学科	共創学部 地域共創学科
入学定員	120名
収容定員	480名（完成年度：令和11年度）

修業年限	4 年
学位の名称	学士（共創）
卒業要件単位数	1 2 4 単位
開設する授業科目総数	1 6 1 科目 （講義 1 0 6 科目、演習 4 9 科目、実験・実習 6 科目）
学長（開学時）	高木 朗義

■ 3. 設置の理念・目的

本法人の設置するコー・イノベーション大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに則り、建学の精神「ともに文明を問い、未来を共創する」に基づき、教育、研究を推進する。

共創学部地域共創学科においては、「共創の実現に向けて、『理論』・『対話』・『実践』を往還するプロセスを通じて、地域や立場を越境し、課題解決及び社会変革を実行する力を備えた人材」を養成することを目的とする。

特に、本学の特色である「地域共創」を実現するため、地域企業・自治体・住民との連携を基盤としたプロジェクト型・実践型の教育課程を編成し、地域に根ざしながらも世界に通用する知性と実践力を備えた人材の輩出を目指している。

■ 4. 役員及び評議員の概要

本法人の寄附行為（令和7年8月29日付認可・7文科高第777号）に基づき、法人設立時（令和7年9月9日）に役員、評議員及び会計監査人を選任した。その後、令和8年4月1日のコー・イノベーション大学開学に伴い、高木朗義氏が学長に就任し、寄附行為第七条第一項第一号に定める「校長のうちから理事会において選任した者」（1号理事）として、同氏が2号理事から1号理事に号変更された。また、これに伴い、2号理事には水口克夫氏が新たに就任した。

令和8年4月1日（開学時）現在の役員、評議員及び会計監査人は以下のとおりである。

区分	定員	氏名
理事（理事長）	1 名	井上 博成
理事（1号・学長）	1 名	高木 朗義
理事（2号）	5 名 （理事長含）	井上 博成／秋山 咲恵／川戸 健司／鈴木 興太郎／水口 克夫
監事	2 名	小谷 祥／古里 圭史
評議員	7 名	内堀 愛恵／石黒 功／井上 正／太田 智也／柴沼 俊一／森本 尚孝 ／和井田 俣生
会計監査人	1 名	高杉 勝裕

※令和8年4月1日のコー・イノベーション大学開学に伴い、高木朗義氏が学長（1号理事）に就任し、これに伴う理事構成の異動が生じた。詳細は、別紙「役員等名簿」のとおり。

■ 5. 教職員の概要

令和8年4月の開学に向けて、令和7年度中に以下の教職員体制を整備した。基本計画書において計画した員数は次のとおりであり、令和8年4月1日現在における実員数を併記する。

区分	基本計画書記載員数	開学時実員数
基幹教員（教授）	11名	8名
基幹教員（准教授）	10名	10名
基幹教員（講師）	2名	1名
基幹教員（助教）	2名	2名
基幹教員 計	25名	21名
基幹教員以外の教員	35名 (完成年度予定)	24名
事務職員	専属19名・その他5名 (計24名)	専属7名 (令和8年3月31日時点)
図書館職員	専属1名	事務職員と兼務
職員 計	25名	7名

※基本計画書では開学初年度（令和8年度）に事務職員は19名を予定していたが、入学者50名でのスタートとなることから、7名体制（令和8年3月31日時点）で開学準備を進めた。入学者数の段階的拡大に応じて、計画上の員数に向けて段階的に増員する予定である。

■ II. 事業の概要

■ 1. 当該年度の事業概況

本法人は、令和7年8月29日付の寄附行為認可を経て、同年9月9日に法人登記を完了することにより正式に設立された。当該年度（令和7年9月9日から令和8年3月31日まで）は、本法人にとって設立初年度であり、令和8年4月のコー・イノベーション大学開学に向けた最終準備期間として、教育研究組織の確立、教職員の採用、施設・設備の整備、入学者選抜の実施、寄付金募集、管理運営体制の整備等の各分野において、計画的に事業を推進した。

■ 2. 大学設置に向けた取組

（1）大学設置認可

本法人の前身である一般社団法人C o I U設立基金が令和6年10月末に提出したコー・イノベーション大学（共創学部地域共創学科、入学定員120名）の設置認可申請について、令和7年8月29日に文部科学大臣による設置認可を取得した。本法人は、設立（令和7年9月9日）と同時に、この設置認可を承継し、開学準備を継続した。

（2）審査意見への対応

審査過程において文部科学省から付された審査意見については、関係教員及び事務局が連携して回答案を作成し、所定の期日までに対応を完了した。

（３）設置計画の確定

設置認可に基づき、教育課程（開設授業科目総数１６１科目、卒業要件単位数１２４単位）、教員組織（基幹教員２５名）、施設・設備、学生定員等の設置計画が確定し、本学の開学に向けた基盤が整った。

■ ３．寄附行為に係る事項

令和７年８月２９日、文部科学大臣から寄附行為の認可（７文科高第７７７号）を受け、同年９月９日の法人登記により、学校法人ＣｏＩＵが正式に設立された。改正私立学校法（令和７年４月１日施行）に整合する形で、理事会・評議員会の運営、利益相反取引の規律、会計監査人の選任等のガバナンス体制を整備した。

- ・ 理事会の開催：２回（令和７年１１月、令和８年３月）
- ・ 評議員会の開催：２回（令和７年１１月、令和８年３月）
- ・ 会計監査人の選任：高杉 勝裕（公認会計士）
- ・ 監事監査の実施：当該年度については実施なし（令和８年度から実施予定）
- ・ 理事の異動：令和８年４月１日のコー・イノベーション大学開学に伴い、高木朗義氏が学長（１号理事）に就任し、２号理事から１号理事に号変更。２号理事には水口克夫氏が就任。

■ ４．財務基盤の整備（寄付金募集・連携協定等）

（１）寄付金募集

本法人の財務基盤強化のため、設立基金時代から継続している寄付金募集活動を発展させ、個人寄付・法人寄付・地域企業からの寄付を計画的に募った。寄付者に対しては、定期的な進捗報告及び情報発信を通じて、本学への期待と関心の継続的な喚起に努めた。

（２）連携協定の締結

飛騨市をはじめとする地方自治体、地域企業、関係団体との連携協定を締結し、本学の教育研究活動及び地域共創活動の基盤を構築した。（連携協定の具体については別紙「連携協定一覧」のとおり。）

（３）補助金等の獲得

飛騨市からの補助金交付決定を受け、本学の運営基盤の強化に資する財政的支援を確保した。

■ ５．学生募集及び入学者選抜の実施

当該年度においては、令和８年４月入学者を対象として、以下の入学者選抜を実施した。

選抜区分	実施時期	備考
総合型選抜	令和７年１１月～	本学の特色である地域共創への意欲・適性を重視
学校推薦型選抜	令和７年１２月～	指定校推薦・公募推薦
一般選抜	令和８年１月～２月	学力試験を中心とする選抜

入学者数は５０名（入学定員１２０名）となり、入学定員充足率は約４１．７％であった。

本学が新設大学であることを踏まえ、高等学校訪問・進学相談会・オープンキャンパス・地域説明

会等を積極的に展開し、本学の理念・特色の周知に努めた。

■ 6. 教育研究組織の整備

（１）教員採用

設置認可申請書（基本計画書）において計画した教員組織（基幹教員２５名：教授１１名、准教授１０名、講師２名、助教２名）に基づき、基幹教員及び非常勤講師の採用手続を進めた。採用にあたっては、本学の建学の精神に共鳴し、地域共創教育を実践できる多様な経歴を有する人材の確保に努めた。また、開学に向けた学長就任予定者の調整を行い、開学時（令和８年４月１日）より高木朗義氏が学長に就任することが確定した。

（２）地域コーディネーターの配置

本学の特色である地域共創教育を推進するため、地域コーディネーターを配置し、地域社会との連携・調整、フィールドワーク・プロジェクト型授業の運営支援を担う体制を構築した。

（３）教育課程の整備

設置認可された教育課程（開設授業科目１６１科目、卒業要件単位数１２４単位）に基づき、シラバスの作成、教科書・教材の選定、実習・フィールドワークの実施計画の策定等を行い、開学初年度の授業実施に向けた準備を完了した。

■ 7. 施設・設備の整備

（１）本キャンパスの整備

岐阜県飛騨市古川町金森町１１番地１５に所在する本キャンパスについて、基本計画書において計画した校地（１１，０４２．８０㎡）及び校舎（３，９８２．２３㎡。うち専用３，２２７．２３㎡）の整備を計画的に進めた。教室１７室、教員研究室８室を設けるほか、図書館・事務局・教員研究室等の整備を完了した。

（２）サテライトキャンパスの整備

地域・社会人向けの活動拠点として、サテライトキャンパスの整備を行った。同キャンパスは正規の授業実施場所ではなく、地域連携活動・社会人向け公開講座等の利用が中心である。

（３）情報インフラ・図書整備

学生・教職員が利用する情報システム（学務システム、予算管理システム（TOMAS-PS7）等）、ネットワーク環境、図書館システム等の整備を完了した。図書については、開設前年度において１，８００千円の図書購入予算を執行し、開学時の蔵書数は図書４，７６３冊（うち外国書１１３冊）、電子図書５１０冊、学術雑誌１８，７１０種（うち外国書１８，６９０種）等を確保した。また、設備購入費として開設前年度に４０，０００千円を執行し、教育研究用機器備品・家具備品等の整備を完了した。

■ 8. 管理運営体制の整備

（１）法人事務局・大学事務局の体制整備

法人事務局及び大学事務局の組織を整備し、当初の想定人数は確保できなかったものの、開学後の業務運営に必要な人員配置・業務分掌を確定した。

（２）規程整備

改正私立学校法（令和７年４月１日施行）に対応した寄附行為のほか、就業規則、給与規程、経理規程、旅費規程、学則、履修規程、ハラスメント防止規程等の各種規程を整備した。

（３）内部統制・コンプライアンス体制

改正私立学校法に基づくガバナンス改革を踏まえ、理事会・評議員会・監事・会計監査人の役割分担を明確化した。また、競争的研究費等の運営・管理体制についても、関連規程の整備に着手した。

Ⅲ．財務の概要

１．決算の概要

当該年度（令和７年９月９日～令和８年３月３１日）の決算の概要は、以下のとおりである（単位：千円）。

区分	予算額	決算額
事業活動収入	265,400	351,609
学生生徒等納付金	—	—
手数料収入（受験料等）	5,400	1,735
寄付金収入	0	248,173
補助金収入	35,000	6,352
その他	0	794
事業活動支出	99,000	178,552
人件費	64,000	22,913
教育研究経費	30,000	200
管理経費	5,000	155,439
その他	0	0
当年度収支差額	166,400	131,557

（注）詳細は、計算書類のとおり。

当年度は大学開学前年度として、施設設備整備、情報システム整備及び開学準備に係る各種支出を実施した。一方で、一般社団法人CoIU設立基金からの寄付金及びその他の寄付金収入等により、第1号基本金を組み入れた結果、当年度収支差額は131,557千円となった。

２．資産・負債の状況

令和８年３月３１日現在の資産・負債の状況は、以下のとおりである（単位：千円）。

区分	金額
資産の部合計	440,994

固定資産（基本財産）	213,064
流動資産	227,930
負債の部合計	267,937
固定負債	150,409
流動負債	117,528
純資産の部合計	173,056

固定資産については、校舎設備、教育研究用機器備品、管理用機器備品、学務・会計システム等の整備により213,064千円を計上した。純資産は173,056千円となり、開学に向けた財務基盤の整備を進めた。

■ 3. 主な財務比率

（当該年度は法人設立初年度かつ大学開学準備期間であり、学生生徒等納付金収入は発生しないことから、財務比率は参考値である。）

指標	値	備考
人件費比率	6.5%	人件費／経常収入
教育研究経費比率	0.1%	教育研究経費／経常収入
管理経費比率	44.2%	管理経費／経常収入
基本金組入率	11.8%	基本金組入額／事業活動収入
純資産構成比率	39.2%	純資産／総資産

なお、当年度は開学準備期間であることから、教育研究活動よりも施設設備整備及び管理運営体制整備に係る支出が中心となっており、各種比率は通常の大学運営年度とは異なる構成となっている。

■ IV. その他

■ 1. 重要な後発事象

令和8年4月1日、コー・イノベーション大学共創学部地域共創学科を開設し、初代学長として高木朗義氏が就任、第1期生50名を迎え入れた。これに伴い、本法人は本格的な大学運営期に入っている。

■ 2. 今後の事業展開

令和8年度は、本学の開学初年度として、教育課程の本格実施、学生支援体制の確立、地域連携活動の本格展開、研究活動の立ち上げ等を着実に推進する。加えて、完成年度（令和11年度）に向けて、設置計画履行状況等調査（AC）に対応しつつ、入学定員充足率の向上、財務基盤の安定化、教育研究の質向上を継続的に図る。

また、改正私立学校法に基づくガバナンス体制の更なる充実、競争的研究費等の運営・管理体制の

本格運用、内部監査体制の整備、情報公開・社会への説明責任の履行を通じて、社会から信頼される高等教育機関としての基盤を確立していく。

以 上